

# 混雑問題に対するピグー的解決法、コース的解決法

～交通経済学と情報通信経済学の視点の違い～

○ 湧口清隆、Kiyotaka YUGUCHI

Keywords：ピグー、コース、混雑税、混雑料金、排他的利用権の取引

## 1. 目的

本研究の目的は、混雑問題に対する代表的な2つの解決法、すなわちA. C. ピグーの『厚生経済学』に基づく混雑税・混雑料金という解決法と、R. コースが提唱する当事者間での利用権取引という解決法の背景にある考え方を再検討し、交通における混雑では前者が、情報通信における混雑では後者が「コモンズ」（共有地）による解決策が採用されがちな理由を明らかにすることにある。

## 2. 方法

本研究の調査・分析方法は、A. C. ピグーの『厚生経済学』（A. C. Pigou(1920)）やR. コースの「コースの定理」の理論的側面に着目し、これらの伝承者たちによる解釈の再検討による。

## 3. 結果

調査・分析の結果は以下のとおりである。コースは、その論文（R. Coase（1960））において外部性問題に対するピグー的解決法を批判したが、交通経済学の理論や教科書では半世紀にわたり、私的限界費用（平均費用）と社会的限界費用の乖離を矯正すべく混雑税を課すべきであるという主張がなされてきた。コースが指摘する外部性の相互的性質を考慮すると、標準的な混雑税の議論では発生者も被害者も混雑発生者であり、社会的限界費用は結果的に発生者兼被害者に帰属することになる。その結果、政府のような第三者が介入し課税することは、発生者兼被害者から社会的余剰を奪う結果となり、課税しない場合よりも余剰を減少させることになってしまう。結果的に、政府が介入せずに「コモンズ」として一定の混雑を許容する解決策の方が経済厚生上望ましい形になる。情報通信の混雑問題で既に導入されている手法である。

この背景には、交通経済における混雑税の理論では全発生者兼被害者を同一的に扱う一方で、現実には混雑の影響は先着順で異なる点が挙げられる。このことが限界費用の誤解にも派生している。一方、情報通信経済学における混雑問題は混雑の影響は各当事者に確率的にしか発生しない。そのため、混雑の影響を除去しようとするれば、確実に混雑が発生しないためのしくみ、すなわち排他的利用権の取引が必要になる。このことが、周波数割当てにおけるオークションや2次取引につながっている。以上のような技術的な差異が異なる解決法を最適な方法として推奨してきた理由となっていると考えられる。

## 4. 結論

以上を踏まえ、混雑問題の解消方策や混雑税の用途について新たな視点を付与し、今後、技術革新が進む中で混雑税の安易な適用について警鐘を鳴らす。

### 【主要参考文献】

R. Coase (1960): The Problem of Social Cost, *Journal of Law and Economics*, The University of Chicago Press, Vol. 3 (Oct., 1960): 1-44.

A. C. Pigou(1920): *The Economics of Welfare*, London: MacMillan and Co., Ltd.